

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyoropeco.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田中 重人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)佐藤 和規 TEL (03)6366—7777  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,599	13.1	663	103.0	538	99.0	135	—
20年3月期第1四半期	15,556	3.1	326	△45.4	270	△47.2	△310	△239.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0	90	0	90
20年3月期第1四半期	△2	04	△2	03

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	109,088		45,498		39.3		284	81
20年3月期	108,303		45,976		40.0		287	55
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		42,908百万円		20年3月期		43,313百万円	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年3月期	—	—	—	2	50	2	50
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注) 平成21年3月期の配当予想については、当期の業績に加えて、先行きの業績見通し等を総合的に考慮し判断することとしているため、未定としております。なお、今後の配当方針については、決定次第、公表する予定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	38,500	11.0	1,300	4.7	1,000	9.7	300	152.3	1	99
通期	83,000	5.8	4,400	8.3	3,800	13.8	1,800	59.1	11	95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
[新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |              |             |              |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 162,682,420株 | 20年3月期      | 162,682,420株 |
| ② 期末自己株式数            |             |              |             |              |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 12,026,513株  | 20年3月期      | 12,052,817株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |              |             |              |
|                      | 21年3月期第1四半期 | 150,630,745株 | 20年3月期第1四半期 | 152,277,685株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱に加えて、原油価格・素材価格の高騰等による物価上昇の影響により、企業収益の落込みや個人消費の伸び悩みが顕在化し始めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの底堅い需要により高い活動水準を維持しておりますが、原燃料および材料価格が更に高騰しており、一段と厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループは底堅い需要を確実に捉えた営業・生産活動の展開に加えて、昨年6月に策定した中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標である、平成21年度の売上高800億円、売上高経常利益率7%以上の達成に向けて、新工法・差別化商品の投入、継続的な原価低減活動、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、販売面では、エレベーターロープなどの販売が好調に推移したことや原燃料および材料価格の高騰に対応して製品価格の改定を行った結果、売上高は17,599百万円と前年同期比13.1%の増収になりました。

利益面では、原燃料および資材の価格高騰の影響があったものの、売上増に伴う増益要素が大きく、営業利益は663百万円(前年同期比103.0%増)、経常利益は538百万円(前年同期比99.0%増)となり、四半期純利益については対前年同期445百万円増益の135百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (鋼索鋼線関連事業)

鋼索部門では、エレベーターロープの国内での取替需要が継続していることなどにより、販売数量は前年同期から微増しました。金額面では、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく一部製品価格の改定を実施したことにより、前年同期に比して増加いたしました。

鋼線部門では、プロジェクトの実行遅れにより販売数量は前年同期から減少しましたが、金額面では、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく一部製品価格の改定を実施した結果、売上高は前年同期に比して微増いたしました。

スチールコード部門では、ソーラーシステムの需要拡大や建設機械の生産増に伴うソーワイヤやホースワイヤの拡販に加え、タイヤ用スチールコードについては東京製綱(常州)有限公司の出荷量の増加もあり、売上高は前年同期に比して増加いたしました。

以上により、当部門の売上高は11,275百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

## (開発製品関連事業)

環境建材部門では、依然として公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず引き続き厳しい状況で推移しておりますが、道路安全施設などの拡販などに注力いたしました結果、売上高は前年同期に比して増加いたしました。

産業機械部門では、ワイヤソーが順調に伸びておりますが、他製品の売上減少があり、売上高は前年同期から横這いに留まっております。

以上により、当部門の売上高は3,324百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

## (不動産関連事業)

売上高は前年同期と横這いの351百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## (その他の関連事業)

石油製品部門での原油価格高騰に対応した製品価格の改訂を行ったことなどにより、当部門の売上高は2,648百万円(前年同期比16.2%増加)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ784百万円増加し、109,088百万円となりました。これは、代金回収が進み売上債権が減少したものの、棚卸資産や株価上昇に伴う投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

負債については、賞与引当金及び借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ1,262百万円増加の63,589百万円となりました。

純資産については、配当などにより、前連結会計年度末と比べ478百万円減少の45,498百万円となりました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加し、3,238百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは利益の計上などにより、1,836百万円の収入となりました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、780百万円の支出となりました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払がありました。海外現地法人などの短期借入金の増加により、280百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取巻く事業環境は、景気の下振れ懸念や原材料価格の更なる上昇等不透明感が増しており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。これに対し、当社グループは、中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標実現に向けて諸施策を確実に実行し、業績の維持・拡大に努めていく所存であります。

通期業績予想につきましては、現段階では第2四半期連結累計期間、通期とも平成20年5月14日公表の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,271	1,919
受取手形及び売掛金(純額)	16,488	19,306
商品及び製品	4,570	4,448
仕掛品	5,967	4,548
原材料及び貯蔵品	3,249	2,861
繰延税金資産	1,962	1,939
その他	4,256	3,825
貸倒引当金	△131	△143
流動資産合計	39,636	38,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,080	10,168
機械装置及び運搬具(純額)	15,272	15,563
土地	20,853	20,908
信託固定資産(純額)	8,659	8,734
建設仮勘定	1,156	946
その他(純額)	661	686
有形固定資産合計	56,684	57,008
無形固定資産	917	904
投資その他の資産		
投資有価証券	7,303	6,403
繰延税金資産	1,421	1,730
その他	3,387	3,811
貸倒引当金	△265	△263
投資その他の資産合計	11,847	11,682
固定資産合計	69,448	69,595
繰延資産	3	0
資産合計	109,088	108,303

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,114	15,479
短期借入金	15,862	15,461
未払費用	2,176	1,892
賞与引当金	1,654	1,108
その他	2,337	2,260
流動負債合計	37,146	36,202
固定負債		
長期借入金	7,300	7,000
繰延税金負債	42	26
再評価に係る繰延税金負債	7,630	7,630
退職給付引当金	2,898	2,795
役員退職慰労引当金	193	198
信託長期預り金	6,742	6,698
長期前受収益	757	802
負ののれん	1	85
その他	876	888
固定負債合計	26,443	26,125
負債合計	63,589	62,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,568	8,566
利益剰余金	8,547	8,948
自己株式	△2,314	△2,317
株主資本合計	29,875	30,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,211	744
土地再評価差額金	11,483	11,483
為替換算調整勘定	338	814
評価・換算差額等合計	13,033	13,042
少数株主持分	2,589	2,663
純資産合計	45,498	45,976
負債純資産合計	109,088	108,303

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	17,599
売上原価	14,474
売上総利益	3,124
販売費及び一般管理費	2,460
営業利益	663
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	85
その他	95
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	164
その他	148
営業外費用合計	312
経常利益	538
特別損失	
たな卸資産評価損	97
特別損失合計	97
税金等調整前四半期純利益	441
法人税等	355
少数株主利益	△49
四半期純利益	135

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	441
減価償却費	899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114
支払利息	164
受取利息及び受取配当金	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	2,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400
その他	79
小計	2,381
利息及び配当金の受取額	97
役員退職慰労金の支払額	△3
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△110
投資有価証券の売却による収入	82
貸付けによる支出	△73
貸付金の回収による収入	77
有形固定資産の取得による支出	△411
有形固定資産の売却による収入	11
その他	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772
長期借入金の返済による支出	△199
配当金の支払額	△296
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,238

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,275	3,324	351	2,648	17,599	—	17,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	81	—	437	554	(554)	—
計	11,311	3,406	351	3,085	18,153	(554)	17,599
営業利益(又は営業損失(△))	374	△65	203	150	663	—	663

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	15,556
II 売上原価	12,934
売上総利益	2,621
III 販売費及び一般管理費	2,294
営業利益	326
IV 営業外収益	159
受取利息	7
受取配当金	67
その他	84
V 営業外費用	215
支払利息	119
その他	95
経常利益	270
VI 特別損失	445
役員退任慰労金	267
役員退任慰労引当金繰入額	174
土地売却損	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△174
法人税等	178
少数株主損失(△)	△43
四半期純損失(△)	△310

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,681	3,247	349	2,278	15,556	—	15,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	292	—	349	680	(680)	—
計	9,719	3,539	349	2,628	16,236	(680)	15,556
営業利益(又は営業損失(△))	134	△132	201	123	326	—	326

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。